

# 令和4年度決算の概要

## I 総括

### II 【長期給付事業関係】

- 1 厚生年金保険経理
- 2 退職等年金経理
- 3 経過的長期経理
- 4 基礎年金支払経理

### III 【短期給付事業関係】

- 5 災害給付経理
- 6 短期給付財政調整経理
- 7 短期給付特別財政調整経理
- 8 育児・介護休業給付経理

### IV 【福祉事業関係】

- 9 保健給付経理
- 10 宿泊経理
- 11 団体信用生命保険経理
- 12 貸付債権共同保全経理
- 13 財形経理

### V 【連合会事務】

- 14 業務経理

※経理順序は、説明の便宜上、事業毎に並べており、決算書の経理順序と異なる。

※「決算報告書」では円単位で表示しているが、本概要では原則として百万円単位（百万円未満四捨五入）で表示している。

※<>内の数値は令和3年度決算額である。

※キャッシュフロー図中、実線は本連合会の経理に直接関連するもの、点線はそれ以外を表す。

## I

## 総括

### (1) 組合数 60組合

指定都市職員共済組合	10組合
市町村職員共済組合	47組合
都市職員共済組合	3組合
計	60組合

### (2) 組合員数(長期) 1,224,989人

対令和3年度	△146人
	△0.01%

#### 組合員数(※短時間勤務職員を含む)

1,696,668人

令和4年10月  
短時間勤務職員加入

対令和3年度	459,740人
	37.17%

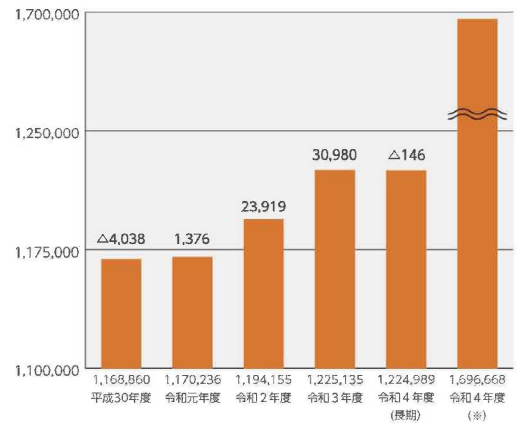
### (3) 平均標準報酬月額(長期) 387,057円

対令和3年度	3,849円
	1.00%

#### 平均標準報酬月額(※) 334,924円

対令和3年度	△56,769円
	△14.49%

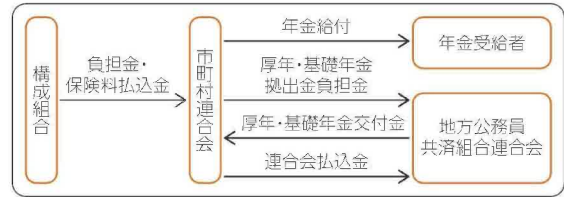
組合員数5年間の推移 (単位:人)



# II

## 【長期給付事業関係】

厚生年金保険給付等、厚生年金拠出金・厚生年金交付金、基礎年金拠出金・基礎年金交付金に係る取引をする経理(平成27年10月1日新設)



### 1 厚生年金 保険経理

#### (1) 収入総額

- ① 負担金払込金及び組合員保険料払込金
- ② 厚生年金交付金
- ③ 基礎年金交付金
- ④ 信託の運用益
- ⑤ その他

前年度繰越厚生年金保険給付組合積立金

	<b>8兆4千564億9千6百万円</b>
	<b>&lt; 8兆4千587億3千3百万円 &gt;</b>
	1,708,083百万円
	1,344,184百万円
	16,512百万円
	244,632百万円
	712百万円
小計	3,314,123百万円 <sup>㉗</sup>
	5,142,373百万円 <sup>㉘</sup>
合計 ㉗+㉘	8,456,496百万円

#### (2) 支出総額

- ① 年金給付総額
- ② 厚生年金拠出金負担金
- ③ 基礎年金拠出金負担金
- ④ 連合会払込金
- ⑤ 信託の運用損
- ⑥ 業務経理へ繰入
- ⑦ その他

#### 収支の差

次年度繰越厚生年金保険給付組合積立金

	<b>8兆4千564億9千6百万円</b>
	<b>&lt; 8兆4千587億3千3百万円 &gt;</b>
	1,430,901百万円
	1,158,330百万円
	561,725百万円
	52,107百万円
	14,782百万円
	2,703百万円
	235百万円
小計	3,220,783百万円 <sup>㉙</sup>
	<b>㉗-㉙ 93,341百万円<sup>㉚</sup></b>
	<b>㉘+㉚ 5,235,714百万円<sup>㉛</sup></b>
合計 ㉙+㉛	8,456,496百万円

#### (3) 次年度繰越厚生年金保険給付組合積立金

**5兆2千357億1千4百万円**  
**< 5兆1千423億7千3百万円 >**

#### (4) 財源率等

(単位：%)

区 分	令和4年度	
	組合員保険料	負担金
組合員保険料・負担金の割合	91.50	91.50
厚生年金保険給付等追加費用率	12.1	
基礎年金拠出金に係る公的負担率	41.6	

注1) 追加費用は、4月1日の標準報酬の月額に基づき算出され、地方公共団体等が負担している。

注2) 追加費用及び基礎年金拠出金に係る公的負担は、総務省告示による率である。

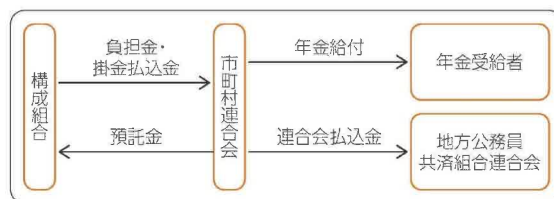
## 2 退職等年金 経理

### (5) 給付状況

(単位：百万円)

区 分	決 算 額
老齢厚生給付	459,979
退職共済給付	699,403
障害厚生給付	4,555
障害共済給付	7,657
遺族厚生給付	39,021
遺族共済給付	220,286
合 計	1,430,901

被用者年金制度の一元化に伴い廃止された職域相当部分(旧3階部分)に代わり新たに設けられた退職等年金給付、地方公務員共済組合連合会への連合会払込金に係る取引をする経理(平成27年10月1日新設)



#### (1) 収入総額

	<b>7千765億4千3百万円</b>
	<b>&lt;6千721億6千2百万円&gt;</b>
① 負担金払込金及び掛金払込金	109,017百万円
② 信託の運用益	2,453百万円
③ 利息及び配当金	511百万円
	小計 111,981百万円 <sup>ア</sup>
前年度繰越退職等年金給付組合積立金	664,562百万円 <sup>イ</sup>
	合計 <sup>ア</sup> + <sup>イ</sup> 776,543百万円

#### (2) 支出総額

	<b>7千765億4千3百万円</b>
	<b>&lt;6千721億6千2百万円&gt;</b>
① 年金給付総額	1,770百万円
② 連合会払込金	5,408百万円
③ 業務経理へ繰入	901百万円
	小計 8,078百万円 <sup>ウ</sup>
収支の差	<sup>ア</sup> - <sup>ウ</sup> 103,903百万円 <sup>エ</sup>
次年度繰越退職等年金給付組合積立金	<sup>イ</sup> + <sup>エ</sup> 768,465百万円 <sup>オ</sup>
	合計 <sup>ウ</sup> + <sup>オ</sup> 776,543百万円

#### (3) 次年度繰越退職等年金給付組合積立金

**7千684億6千5百万円**  
**<6千645億6千2百万円>**

#### (4) 財源率等

(単位：%)

区 分	令和4年度	
	掛金	負担金
掛金・負担金の割合	7.50	7.50

### 3 経過的長期 経理

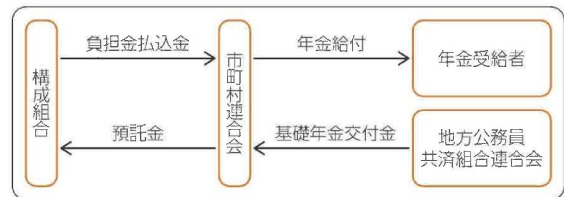
#### (5) 給付状況

(単位：百万円)

区 分	決 算 額
退職給付	1,713
公務障害給付	17
公務遺族給付	40
脱退一時金	0
合計	1,770

※脱退一時金は、144,300円

当分の間、旧職域年金相当部分に係る給付、平成27年9月以前決定の公務障害・公務遺族給付、恩給組合条例給付、旧市町村共済法給付、基礎年金交付金に係る取引をする経理(平成27年10月1日新設)



#### (1) 収入総額

**5兆3千976億6千4百万円**  
**<5兆2千936億3千8百万円>**

① 負担金払込金	7,814百万円
② 信託の運用益	312,687百万円
③ 利息及び配当金	432百万円
④ その他	108百万円
小計	321,041百万円㉗
前年度繰越経過的長期給付組合積立金	5,076,623百万円㉘
合計	5,397,664百万円

#### (2) 支出総額

**5兆3千976億6千4百万円**  
**<5兆2千936億3千8百万円>**

① 年金給付総額	218,158百万円
② 信託の運用損	1,406百万円
③ 業務経理へ繰入	271百万円
④ その他	37百万円
小計	219,871百万円㉙
収支の差	101,170百万円㉚
次年度繰越経過的長期給付組合積立金	5,177,793百万円㉛
合計	5,397,664百万円

#### (3) 次年度繰越経過的長期給付組合積立金

**5兆1千777億9千3百万円**  
**<5兆766億2千3百万円>**

#### (4) 財源率等

(単位：%)

区 分	令和4年度
	負 担 金
負担金の割合	0.1105
経過的長期給付追加費用率	1.1

注1) 追加費用は、4月1日の標準報酬の月額に基づき算出され、地方公共団体等が負担している。  
注2) 追加費用は、総務省告示による率である。

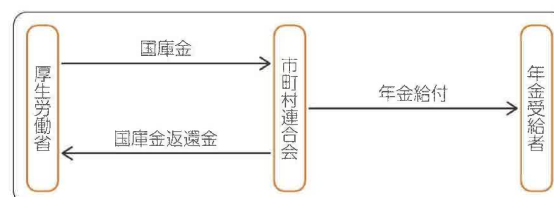
## 4 基礎年金 支払経理

### (5) 給付状況

(単位：百万円)

区 分	決 算 額
退職共済給付	189,874
障害共済給付	2,310
遺族共済給付	25,794
恩給組合条例給付	112
旧市町村共済法給付	68
合計	218,158

日本年金機構に代わって共済組合が行う一定の要件に該当する者に対する基礎年金の支払業務として、基礎年金国庫金の収入、基礎年金の給付を行う経理



#### (1) 収入総額

基礎年金国庫金

754億7千2百万円  
<749億9千5百万円>  
75,472百万円

#### (2) 支出総額

- ① 基礎年金
- ② 基礎年金返還金

754億7千2百万円  
<749億9千5百万円>  
75,335百万円  
137百万円

#### (3) 収支

0円  
<0円>

# III

## 【短期給付事業関係】

構成組合の災害給付の円滑な運営を図るため、本連合会に災害給付積立金を設け、構成組合が行う災害給付に要する資金交付を行う経理



### 5 災害給付経理

(1) 収入総額

15億8千9百万円

<15億3千2百万円>

- ① 組合払込金(1000分の0.2)
- ② その他

1,542百万円

47百万円

(2) 支出総額

1億2千4百万円

<1億1千8百万円>

組合交付金

124百万円

(うち令和2年7月豪雨に係るもの 24件 13百万円)

(3) 収支(当期利益金)

14億6千5百万円

<14億1千4百万円>

当期利益金は、災害給付積立金に積み立てる。

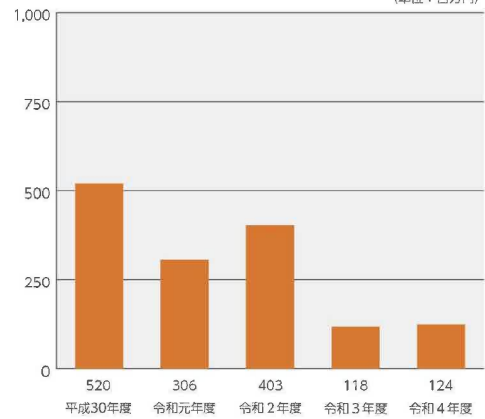
(4) 災害給付積立金

254億8千4百万円

<240億2千万円>

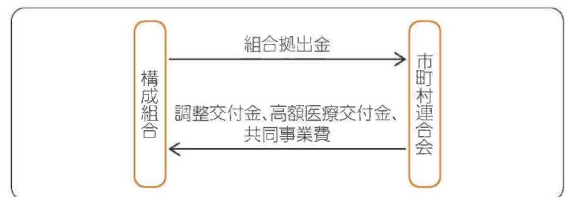
組合交付金の状況

(単位：百万円)



### 6 短期給付財政調整経理

構成組合の短期給付の掛金に係る不均衡を調整するための調整交付金の交付事業及び高額医療費が構成組合の財政状況に与える影響を緩和するための高額医療給付費共同負担事業等を行う経理



(1) 収入総額

90億5千5百万円

<85億8千7百万円>

- ① 組合拠出金(1000分の1.1)
- ② 返還金

8,794百万円

261百万円

(2) 支出総額

95億7千5百万円

<89億3千5百万円>

- ① 調整交付金(8組合)
- ② 高額医療交付金(交付率65.25%)
- ③ 共同事業費

769百万円

8,736百万円

70百万円

## 7 短期給付 特別財政 調整経理

### (3) 収支(当期損失金)

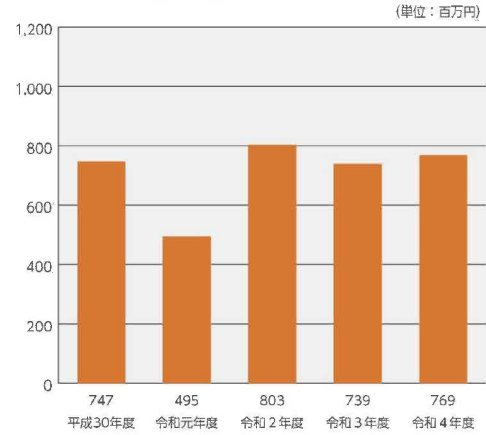
△5億2千万円  
<△3億4千8百万円>

当期損失金は、利益剰余金を取り崩す。

### (4) 利益剰余金

5億4千6百万円  
<10億6千5百万円>

調整交付金の状況



構成組合の短期給付の掛金に係る著しい不均衡を調整するための特別調整交付金の交付事業を行う経理



### (1) 収入総額

23億3千1百万円  
<30億8千6百万円>

- ① 組合拠出金(1000分の0.1)
- ② 返還金
- ③ 利息及び配当金

808百万円  
1,519百万円  
3百万円

### (2) 支出総額

20億5千7百万円  
<29億4千2百万円>  
2,057百万円

特別調整交付金(7組合)

### (3) 収支(当期利益金)

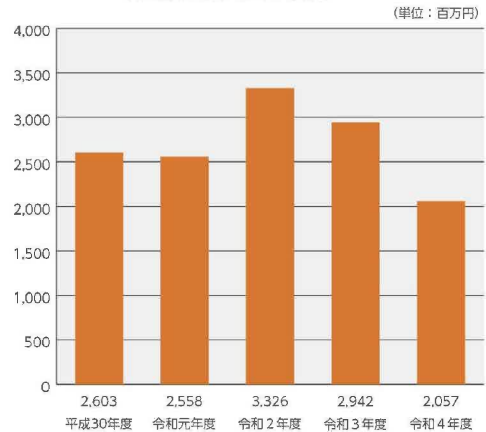
2億7千3百万円  
<1億4千5百万円>

当期利益金は、利益剰余金として翌事業年度へ繰り越す。

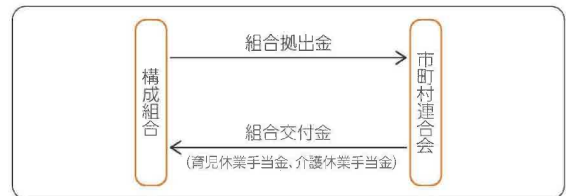
8 育児・介護  
休業給付  
経理

(4) 利益剰余金 **141億6百万円**  
<138億3千3百万円>

特別調整交付金の状況



構成組合が行う育児休業手当金及び介護休業手当金の事業の円滑な実施を図るため、育児休業手当金及び介護休業手当金に要する資金交付を行う経理



(1) 収入総額

**380億7千万円**  
<354億2千4百万円>  
38,069百万円

組合拠出金(1000分の4.76)

(2) 支出総額

**422億7千9百万円**  
<383億6千3百万円>  
42,279百万円

組合交付金

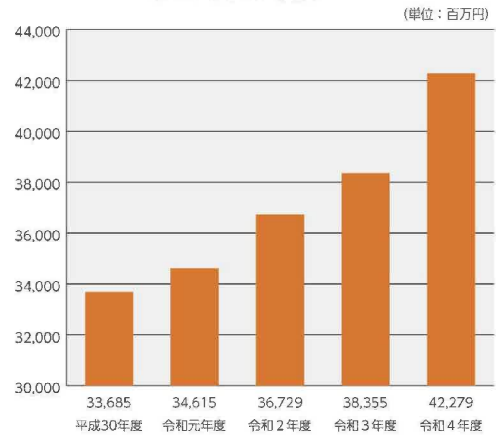
(3) 収支(当期損失金)

**△42億1千万円**  
<△29億4千万円>

当期損失金は、利益剰余金を取り崩す。

(4) 利益剰余金 **90億7千万円**  
<132億7千9百万円>

組合交付金の状況





# IV

## 【福祉事業関係】

構成組合の保健及び特定健康診査等の事業を円滑に行うための事業を行う経理

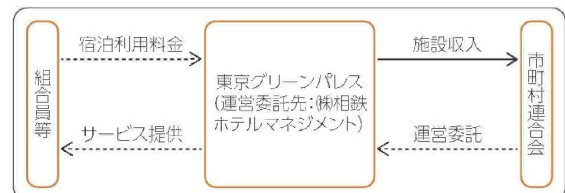


### 9 保健給付経理

(1) 収入総額	2億1千4百万円 < 2億9千7百万円 >
① 組合分担金	213百万円
② その他	1百万円
(2) 支出総額	1億5千5百万円 < 1億9千1百万円 >
① 災害見舞品費 (うち令和2年7月豪雨に係るもの 0.9百万円)	7百万円
② 調査研究費	83百万円
③ 宿泊経理へ繰入	21百万円
④ その他	43百万円
(3) 収支(当期利益金)	5千9百万円 < 1億5百万円 >
当期利益金は、利益剰余金として翌事業年度へ繰り越す。	
(4) 利益剰余金	16億7千8百万円 < 16億1千9百万円 >

### 10 宿泊経理

組合員等の宿泊・会議の用に資するための施設(東京グリーンパレス)の運営に関する取引を行う経理



(1) 収入総額	2億8千万円 < 6億2千5百万円 >
① 施設収入	73百万円
② 賃貸料	137百万円
③ その他(保健給付経理より繰入等)	70百万円
(2) 支出総額	3億3千万円 < 3億3千6百万円 >
① 減価償却費	89百万円
② 負担金	54百万円
③ 委託管理費	52百万円
④ 修繕費	23百万円
⑤ その他	113百万円

(3) 収支(当期損失金)

△5千万円  
<2億8千9百万円>

当期損失金は、利益剰余金を取り崩す。

(4) 利益剰余金

28億4千2百万円  
<28億9千2百万円>

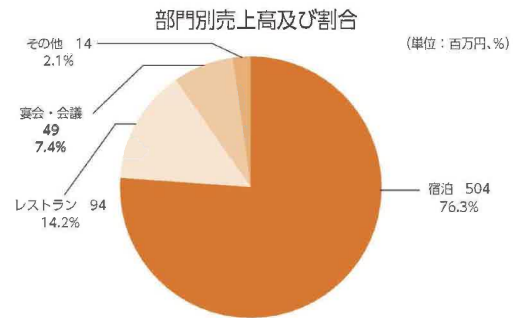
(5) 資金の借入について

(単位：百万円)

借入先	前年度末借入金残高	本年度借入金	本年度返済額	本年度末借入金残高
貸付債権共同保全経理	742	0	106	636
合計	742	0	106	636

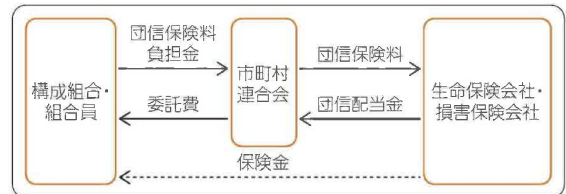
(6) 施設概況

- ① 売上高 660百万円  
<308百万円>
- ② 客室稼働率 79.1% <46.7%>
- ③ 定員利用率 73.1% <40.0%>



11 団体信用  
生命保険  
経理

構成組合から貸付けを受けている組合員が償還の途中で死亡又は高度障害の状態となった場合に、債務を保険金で返済することにより、遺族の生活の安定及び組合員の福祉の増進さらには構成組合の貸付債権の保全を行う経理



(1) 収入総額

1億8千4百万円  
<1億7千万円>

- ① 団信保険料負担金 (10万円につき月額15円) 90百万円
- ② 団信配当金 83百万円
- ③ その他 11百万円

(2) 支出総額

2億1千5百万円  
<6億3千5百万円>

- ① 団信保険料 165百万円
- ② 委託費 9百万円
- ③ その他 40百万円

(3) 収支(当期損失金)

△3千1百万円  
<△4億6千5百万円>

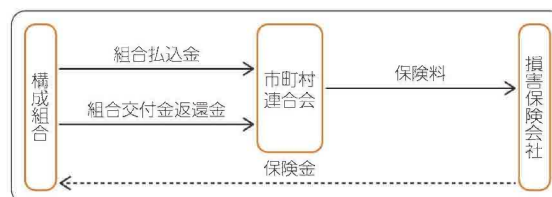
当期損失金は、団信保険積立金を取り崩す。

(4) 団信保険積立金

36億5千8百万円  
<36億8千9百万円>

## 12 貸付債権 共同保全 経理

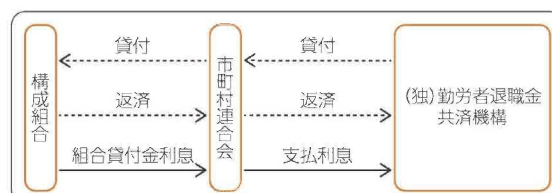
構成組合の貸付事業の円滑な運営を図るため、組合員貸付金の債務不履行により構成組合の貸付経理に損失が出た場合に、その損失額を補填するため、構成組合から保険料の財源となる払込金を収納し、保険会社へ保険料を支出する経理



(1) 収入総額	1億2千6百万円 <1億5千9百万円>
① 組合払込金	16百万円
② 組合交付金返還金	93百万円
③ その他	17百万円
(2) 支出総額	1億9千2百万円 <2億6千9百万円>
① 保険料	162百万円
② その他	30百万円
(3) 収支(当期損失金)	△6千6百万円 <△1億1千万円>
当期損失金は、保全積立金を取り崩す。	
(4) 保全積立金	31億8千4百万円 <32億5千万円>

## 13 財形経理

財形貯蓄を行っている組合員の財形住宅貸付に要する資金を構成組合に貸し付けるための事業に関する取引を行う経理

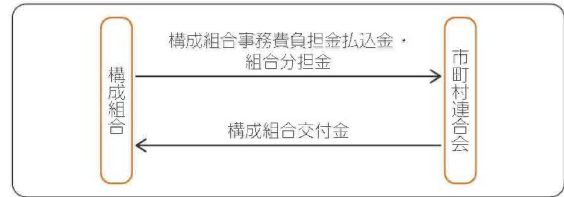


(1) 収入総額	1.1百万円 <1.2百万円>
組合貸付金利息等	1.1百万円
(2) 支出総額	1.1百万円 <1.2百万円>
支払利息等	1.1百万円
(3) 収支(当期損失金)	△0.02百万円 <△0.01百万円>
当期損失金は、利益剰余金を取り崩す。	
(4) 利益剰余金	1.1百万円 <1.1百万円>



## 【連合会事務】

構成組合からの払込金(長期)・分担金(短期)及び厚生年金保険経理等からの繰入金をもって、本連合会の業務に要する費用及び各種事業に要する費用の支出等を行う経理



### 14 業務経理

#### (1) 収入総額

① 構成組合事務費負担金払込金	104億7千万円
② 組合分担金	<103億6千2百万円>
③ 厚生年金保険経理より繰入	5,866百万円
④ 退職等年金経理より繰入	675百万円
⑤ 経過的長期経理より繰入	2,703百万円
⑥ その他	901百万円
	271百万円
	55百万円

#### (2) 支出総額

① 構成組合交付金	110億7千1百万円
② 委託費	<102億7千4百万円>
③ 負担金	5,289百万円
④ 報酬・給与・賃金	1,733百万円
⑤ その他	1,535百万円
	910百万円
	1,603百万円

#### (3) 収支(当期損失金)

△6億1百万円  
<8千8百万円>

当期損失金は、利益剰余金を取り崩す。

#### (4) 利益剰余金

① 資本剰余金	27億3千7百万円
② 利益剰余金	<33億3千7百万円>
	3,990百万円
	2,737百万円

## 監事の意見書

令和4年度の決算において作成された貸借対照表及び損益計算書について、関係帳簿及び証ひょう書類との照合検査を行った結果、適正であるものと認められた。

令和5年6月22日

全国市町村職員共済組合連合会

監事 高橋 秀禎

監事 星野 光利

監事 諸橋 克幸